平成5年 茨城県県民生活地域調査結果の概要(その2)

――ボランティア活動経験者は 全体の11.2%――

3．ボランティア

ボランティア活動は地域社会対象がメイン

(1) 調査対象者(15歳以上，但し中学生は除く)で，過去1年間(平成4年11月1日～平成5年10月31日)にボランティア活動に参加した人は，全体の11.2%である。

地域別にみると，軒並み10～11%であるが，鹿行地域で15.3%と高くなっているのが目立つ。

年齢別にみると，県全体では40～69歳の階級で活動者の率が高くなっている(14.4～14.5%)。

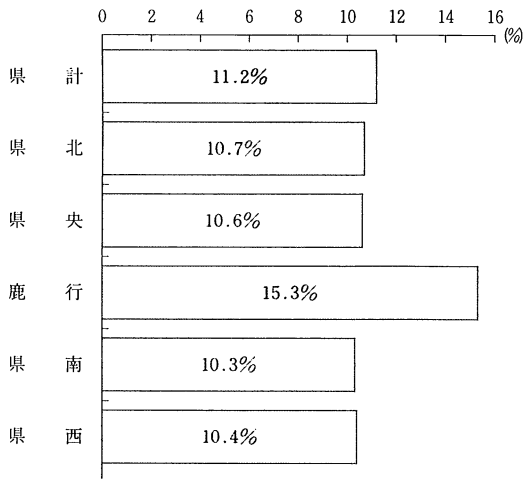
年齢別・地域別にみると，鹿行地域が15～59歳の階級でいずれも他の地域より高い値を示しているのが目立つ。(表―10，図―3)

(2) 男女別にみると，男性の活動者の割合が10.9%，女性が11.5%となり，女性がやや男性を上回った。

地域別にみても同様の傾向がみられるが，唯一県央地域では，男性(11.5%)が女性(9.9%)を上回っている。

(3) 活動日数別にみると，「年間1日以上年間5日未満」が45.9%と半分弱を占め，次いで「年間5日以上年間10日未満」が16.4%，「年間10日以上年間20日未満」が16.3%などと

図―3 活動者割合



表―11 活動日数別ボランティア活動者（15歳以上・中学生を除く）

地域	項目	合計	年間1日以上年間5日未満	年間5日以上年間10日未満	年間10日以上年間20日未満
県計	対象者	2 144	984	352	350
	割合	100.0	45.9	16.4	16.3
県北	対象者	432	177	68	76
	割合	100.0	41.0	15.7	17.6
県央	対象者	284	125	43	47
	割合	100.0	44.0	15.1	16.5
鹿行	対象者	442	226	84	68
	割合	100.0	51.1	19.0	15.4
県南	対象者	552	251	89	74
	割合	100.0	45.5	16.1	13.4
県西	対象者	434	205	68	85
	割合	100.0	47.2	15.7	19.6

なっている。

地域別にみると，県北・県央・県西地域で「年間10日以上年間20日未満」が「年間５日以上年間10日未満」を上回っている。(表—11)

表—10　年齢階級別活動者数・活動者割合

(単位：人，%)

地域	項目 ＼ 年齢階級	合　計	15～19歳(除中学生)	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
県　計	総　　数	19 138	1 556	2 696	2 890	3 784	3 043	2 796	1 591	782
	活動者数	2 144	80	170	310	547	440	402	168	27
	活動者割合	11.2	5.1	6.3	10.7	14.5	14.5	14.4	10.6	3.5
県　北	総　　数	4 042	286	564	597	749	635	641	389	181
	活動者数	432	16	33	60	111	90	85	28	9
	活動者割合	10.7	5.6	5.9	10.1	14.8	14.2	13.3	7.2	5.0
県　央	総　　数	2 668	228	398	414	520	443	360	206	99
	活動者数	284	11	18	29	70	63	68	19	6
	活動者割合	10.6	4.8	4.5	7.0	13.5	14.2	18.9	9.2	6.1
鹿　行	総　　数	2 888	227	379	484	593	475	407	224	99
	活動者数	442	20	44	84	109	92	64	26	3
	活動者割合	15.3	8.8	11.6	17.4	18.4	19.4	15.7	11.6	3.0
県　南	総　　数	5 384	435	776	765	1 101	888	784	408	227
	活動者数	552	15	44	72	154	113	100	48	6
	活動者割合	10.3	3.4	5.7	9.4	14.0	12.7	12.8	11.8	2.6
県　西	総　　数	4 156	380	579	630	821	602	604	364	176
	活動者数	434	18	31	65	103	82	85	47	3
	活動者割合	10.4	4.7	5.4	10.3	12.5	13.6	14.1	12.9	1.7

表—11　つづき

(単位：人，%)

年間20日以上年間50日未満	年間 50日以上年間100日未満	年間100日以上年間200日未満	年間200日以上	秘 匿・不 明
225	118	66	42	7
10.5	5.5	3.1	2.0	0.3
56	26	22	5	2
13.0	6.0	5.1	1.2	0.5
25	19	15	10	—
8.8	6.7	5.3	3.5	—
35	17	8	3	1
7.9	3.8	1.8	0.7	0.2
67	38	15	17	1
12.1	6.9	2.7	3.1	0.2
42	18	6	7	3
9.7	4.1	1.4	1.6	0.7

(4) 加入団体等別にみると，「団体等に加入して行っている」が6割弱を占めている。全体の内訳をみると，「町内会等」が29.1%で最も高く，次いで「地域の人と」が17.3%，「その他の団体」が15.3%，「ボランティア団体」が15.0%などとなっている。

地域別にみると，いずれの地域でも「町内会等」が最も高くなっている。(表—12)

(5) 活動内容別にみると，「地域社会・居住社会対象」が64.6%と飛び抜けて高く，以下「児童・老人・障害者対象」が17.4%，「その他一般対象」が15.0%，「福祉施設対象」が14.1%などとなっている。

表—12 加入団体等別ボランティア活動者（15歳以上・中学生を除く）

地域	項目（加入団体等）	合計	団体等に加入して行っている		
			ボランティア団体	町内会等	その他の団体
県計	対象者	2 144	321	624	328
	割合	100.0	15.0	29.1	15.3
県北	対象者	432	93	94	79
	割合	100.0	21.5	21.8	18.3
県央	対象者	284	47	88	32
	割合	100.0	16.5	31.0	11.3
鹿行	対象者	442	46	153	54
	割合	100.0	10.4	34.6	12.2
県南	対象者	552	80	153	88
	割合	100.0	14.5	27.7	15.9
県西	対象者	434	55	136	75
	割合	100.0	12.7	31.3	17.3

表—13 活動内容別ボランティア活動（15歳以上・中学生を除く）

地域	項目（活動内容）	地域社会・居住社会対象	福祉施設対象	児童・老人・障害者対象
県計 (2,144人)	対象者	1 385	303	374
	割合	64.6	14.1	17.4
県北 (432人)	対象者	261	68	86
	割合	60.4	15.7	19.9
県央 (284人)	対象者	174	54	49
	割合	61.3	19.0	17.3
鹿行 (442人)	対象者	312	55	57
	割合	70.6	12.4	12.9
県南 (552人)	対象者	336	69	111
	割合	60.9	12.5	20.1
県西 (434人)	対象者	302	57	71
	割合	69.6	13.1	16.4

地域別にみると，どの地域においても「地域社会・居住社会対象」が60～70%程度となっている。(表—13)

(6) 世帯の年間収入階級別にみると，「1,500万円以上」が15.5%で最も高く，「1,000万円以上1,500万円未満」が15.3%，「800万円以上1,000万円未満」が12.8%，「600万円以上800万円未満」が12.1%などとなっており，ほぼ世帯の年間収入の高い順となっている。

地域別にみると，県計と同様の傾向がみられ，世帯の年間収入が比較的高い層で活動者割合が高くなっている。

表—12 つづき

(単位：人，%)

団体等に加入しないで行っている					秘匿・不明
家族と	地域の人と	職場・学校の人と	その他友人と	一人で	
34 1.6	370 17.3	245 11.4	97 4.5	77 3.6	48 2.2
6 1.4	67 15.5	56 13.0	21 4.9	11 2.5	5 1.2
7 2.5	44 15.5	24 8.5	25 8.8	11 3.9	6 2.1
9 2.0	80 18.1	50 11.3	13 2.9	23 5.2	14 3.2
4 0.7	105 19.0	59 10.7	26 4.7	25 4.5	12 2.2
8 1.8	74 17.1	56 12.9	12 2.8	7 1.6	11 2.5

表—13 つづき

(注) 複数回答（2つ以内） (単位：人，%)

特定地域対象 (僻地や災害地等)	その他一般対象 (福祉のつどい等)	公的なもの (民生委員等)	秘匿・不明
112 5.2	321 15.0	94 4.4	46 2.1
19 4.4	71 16.4	17 3.9	3 0.7
18 6.3	49 17.3	13 4.6	5 1.8
23 5.2	72 16.3	12 2.7	16 3.6
28 5.1	88 15.9	28 5.1	11 2.0
24 5.5	41 9.4	24 5.5	11 2.5

(7) 従業上の地位別にみると，「会社などの役員」が21.2%で最も高く，次いで「自営(雇人あり)」が17.9%，「自営(雇人なし)」が16.3%などとなっている。

地域別にみると，ややばらつきがあるものの「会社などの役員」「自営」などが比較的高くなっている。

(8) 活動するうえで問題になること別でみると，「時間調整が難しい」が39.4%，「特にない・わからない」が33.7%，「仲間が不足」が10.3

表—14 活動するうえで問題になること別ボランティア活動者数

地域	項目＼活動内容	時間調整が難しい	仲間が不足	情報が不十分	リーダーが不足	受入側の希望が不明確	研修が不十分
県計 (2,144人)	対象者	845	220	134	151	25	68
	割合	39.4	10.3	6.3	7.0	1.2	3.2
県北 (432人)	対象者	178	64	26	42	1	13
	割合	41.2	14.8	6.0	9.7	0.2	3.0
県央 (284人)	対象者	128	34	14	13	7	7
	割合	45.1	12.0	4.9	4.6	2.5	2.5
鹿行 (442人)	対象者	169	41	27	28	5	9
	割合	38.2	9.3	6.1	6.3	1.1	2.0
県南 (552人)	対象者	210	52	32	49	12	20
	割合	38.0	9.4	5.8	8.9	2.2	3.6
県西 (434人)	対象者	160	29	35	19	—	19
	割合	36.9	6.7	8.1	4.4	—	4.4

表—15 未活動理由別ボランティア未活動者数

地域	項目＼未活動理由	機会・情報がない	時間の余裕がない	健康上できない	できるかどうか自信がない	生活にゆとりがない	意義を見出せない
県計 (16,992人)	対象者	3 835	8 703	1 674	1 002	2 591	124
	割合	22.6	51.2	9.9	5.9	15.2	0.7
県北 (3,610人)	対象者	709	1 922	407	218	563	29
	割合	19.6	53.2	11.3	6.0	15.6	0.8
県央 (2,384人)	対象者	619	1 278	261	156	413	21
	割合	26.0	53.6	10.9	6.5	17.3	0.9
鹿行 (2,445人)	対象者	569	1 112	208	146	379	19
	割合	23.3	45.5	8.5	6.0	15.5	0.8
県南 (4,832人)	対象者	975	2 516	476	291	723	39
	割合	20.2	52.1	9.9	6.0	15.0	0.8
県西 (3,721人)	対象者	963	1 875	322	191	513	16
	割合	25.9	50.4	8.7	5.1	13.8	0.4

%などとなっている。

地域別にみると，いずれの地域でも「時間調整が難しい」「特にない・わからない」が高くなっている。(表—14)

(9) ボランティア未活動者を未活動理由別にみると，「時間の余裕がない」が51.2%で最も高く，次いで「機会・情報がない」が22.6%，「生活にゆとりがない」が15.2%などとなっている。

地域別にみると，いずれの地域も県計とほぼ同様の傾向を示している。(表—15)

表—14 つづき

(注) 複数回答（2つ以内） (単位：人，%)

精神的負担が大きい	経費がかかる	家族の理解が得にくい	何をしたらよいか不明	適当な場所がない	その他	特にない・わからない	秘匿・不明
86	31	54	72	15	91	723	98
4.0	1.4	2.5	3.4	0.7	4.2	33.7	4.6
18	10	16	7	4	21	136	4
4.2	2.3	3.7	1.6	0.9	4.9	31.5	0.9
11	1	9	11	2	13	81	16
3.9	0.4	3.2	3.9	0.7	4.6	28.5	5.6
13	7	9	16	2	21	162	17
2.9	1.6	2.0	3.6	0.5	4.8	36.7	3.8
18	9	13	17	3	14	217	21
3.3	1.6	2.4	3.1	0.5	2.5	39.3	3.8
26	4	7	21	4	22	127	40
6.0	0.9	1.6	4.8	0.9	5.1	29.3	9.2

表—15 つづき

(注) 複数回答（2つ以内） (単位：人，%)

関心がない	個人がやる必要はない	地域に愛着が感じられない	他人のことに関わりたくない	その他	わからない，なんとなく	秘匿・不明
900	110	48	106	948	1 184	1 662
5.3	0.6	0.3	0.6	5.6	7.0	9.8
190	24	11	26	214	240	253
5.3	0.7	0.3	0.7	5.9	6.6	7.0
100	12	8	14	184	154	156
4.2	0.5	0.3	0.6	7.7	6.5	6.5
151	9	1	12	145	269	230
6.2	0.4	0.0	0.5	5.9	11.0	9.4
299	36	19	40	202	325	532
6.2	0.7	0.4	0.8	4.2	6.7	11.0
160	29	9	14	203	196	491
4.3	0.8	0.2	0.4	5.5	5.3	13.2

4．学　　習

商業実務等の学習意識は各地域とも低調

(1)　商業実務・ビジネス関係

商業実務・ビジネス関係の学習状況をみると，「習っている」が7.4%であり，「今後習ってみたい」の12.2%を加えても約2割程度である。地域別にみると，県央，県南地域において「習っている」「今後習ってみたい」が共に高い傾向にある。(表—16)

年齢別にみると，「習っている」は10歳台が15.1%，「今後習ってみたい」は30歳台が18.7%で最も高くなっている。(図—4)

学習方法別でみると，「民間の講座・教室」が28.2%で最も高く，次いで「公的な講座・学級」が14.2%となっている。地域別でみると，「公的な講座・学級」は県央地域が17.1%，「民間の講座・教室」は鹿行地域で33.6%と比較的高くなっている。

学習を希望する方法別でみると，「公的な講座・学級」が28.9%，「民間の講座・教室」が15.2%，「通信教育講座」が12.7%と高くなっている。

学習をしていて日頃感じていること別にみると，「忙しく時間がない」が39.8%で最も高く，以下「現状で満足」が12.8%，「習う場がない」が10.7%となっている。

(2)　家事・育児・介護関係

家事・育児・介護関係の学習状況をみると，「習っている」が4.1%であり，「今後習ってみたい」の10.8%を加えても約15%程度である。

地域別にみると，特に県央地域が「習っている」「今後習ってみたい」を合わせて17.3%と，比較的高い数値となっている。(表—16)

年齢別にみると，「習っている」は40歳台が5.8%，「今後習ってみたい」は20歳台が15.7%で最も高くなっている。(図—4)

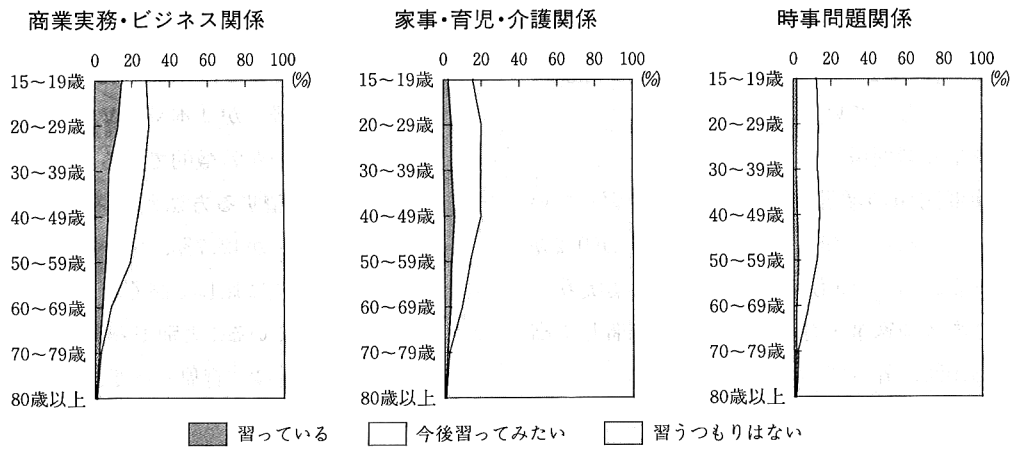
学習方法別でみると，「公的な講座・学級」が32.6%で最も高く，次いで民間の講座・教

表—16　地域別学習科目別学習者（15歳以上・中学生を除く）

地域	項目 ＼ 学習状況 ＼ 科目	商業実務・ビジネス関係 合計	習っている	今後習ってみたい	習うつもりはない	秘匿・不明	家事・ 合計	習っている
県計	対象者	19 138	1 425	2 335	15 355	23	19 138	782
	割合	100.0	7.4	12.2	80.2	0.1	100.0	4.1
県北	対象者	4 042	272	429	3 341	—	4 042	170
	割合	100.0	6.7	10.6	82.7	—	100.0	4.2
県央	対象者	2 668	211	392	2 045	20	2 668	123
	割合	100.0	7.9	14.7	76.6	0.7	100.0	4.6
鹿行	対象者	2 888	223	364	2 300	1	2 888	97
	割合	100.0	7.7	12.6	79.6	0.0	100.0	3.4
県南	対象者	5 384	462	672	4 250	—	5 384	257
	割合	100.0	8.6	12.5	78.9	—	100.0	4.8
県西	対象者	4 156	257	478	3 419	2	4 156	135
	割合	100.0	6.2	11.5	82.3	0.0	100.0	3.2

- 「商業実務・ビジネス」……経理，簿記，秘書，タイプ，珠算などをいう。
- 「家事・育児・介護」……和洋裁，家庭料理，手芸，子供の成長発育，老人介護などをいう。
- 「時事問題」……物価，雇用，景気，エネルギー，貿易摩擦，地球環境などをいう。
- 「習っている」……過去1年間(平成4年11月1日～平成5年10月31日)において，おおむね3か月以上継続して学んだり，習ったりしたことをいう。また，学生が授業として行うもの，社会人が業務上行うものは除くが，クラブ活動や部活動は含めるものとする。

図―4　年齢階級別学習科目別学習者



表―16　つづき

(単位：人，%)

育児・介護関係			時事問題関係				
今後習ってみたい	習うつもりはない	秘匿・不明	合計	習っている	今後習ってみたい	習うつもりはない	秘匿・不明
2 070	16 261	25	19 138	347	1 754	17 007	30
10.8	85.0	0.1	100.0	1.8	9.2	88.9	0.2
393	3 479	—	4 042	61	322	3 659	—
9.7	86.1	—	100.0	1.5	8.0	90.5	—
338	2 186	21	2 668	61	305	2 281	21
12.7	81.9	0.8	100.0	2.3	11.4	85.5	0.8
335	2 455	1	2 888	46	242	2 599	1
11.6	85.0	0.0	100.0	1.6	8.4	90.0	0.0
578	4 549	—	5 384	112	530	4 736	6
10.7	84.5	—	100.0	2.1	9.8	88.0	0.1
426	3 592	3	4 156	67	355	3 732	2
10.3	86.4	0.1	100.0	1.6	8.5	89.8	0.0

室」が27.6%となっている。

地域別でみると，「公的な講座・学級」は県央地域が36.6%，「民間の講座・教室」は県南地域で30.0%と比較的高くなっている。

学習を希望する方法別でみると，「公的な講座・学級」が47.1%で最も高く，次いで「民間の講座・教室」の15.8%となっている。

日頃感じていること別でみると，「忙しく時間がない」が41.1%で著しく高く，次いで「現状で満足」が13.7%，「習う場がない」が10.7%となっている。

(3) 時事問題関係

時事問題の学習状況をみると，「習っている」が1.8%，「今後習ってみたい」が9.2%である。「習うつもりはない」は商業実務・ビジネスや家事・育児・介護と同様著しく高く88.9%に昇っている。

地域別にみると，「習っている」と「今後習ってみたい」を合わせた値は県央地域が13.7%となり，やや高くなっている。(表—16)

年齢別にみると，「習っている」は50歳台が2.3%で比較的高くなっている。

また，「習ってみたい」は40歳台が11.8%で最も高くなっており，以下30歳台が11.5%，20歳台が11.3%と続いている。(図—4)

学習方法別でみると，商業実務・ビジネスや家事・育児・介護と違い，「本やＴＶ等で独学」が27.1%で最も高く，次いで「公的な講座・学級」が21.6%となっている。

地域別でみると，県北・鹿行地域で「公的な講座・学級」が「本やＴＶ等で独学」を上回っているのが特徴的である。

学習を希望する方法別でみると，「公的な講座・学級」が42.7%，「本やＴＶ等で独学」が20.7%で他に比して高くなっている。

日頃感じていること別でみると，商業実務・ビジネスや家事・育児・介護と同様に，「忙しくて時間がない」が41.6%で著しく高く，次いで「習う場がない」が11.2%，「現状で満足」が9.9%の順となっている。

表—17　ごみの減量化対策（20歳以上）

地域	項目 ＼ 減量化対策	ごみ処理の有料化	分別収集対制の整備	ごみの自家処理	再資源業者の育成
県　計 (17,582人)	対象者数	2 878	9 182	5 951	4 916
	割　合	16.4	52.2	33.8	28.0
県　北 (3,756人)	対象者数	673	1 884	1 225	1 081
	割　合	17.9	50.2	32.6	28.8
県　央 (2,440人)	対象者数	436	1 395	708	693
	割　合	17.9	57.2	29.0	28.4
鹿　行 (2,661人)	対象者数	339	1 363	949	753
	割　合	12.7	51.2	35.7	28.3
県　南 (4,949人)	対象者数	883	2 552	1 666	1 363
	割　合	17.8	51.6	33.7	27.5
県　西 (3,776人)	対象者数	547	1 988	1 403	1 026
	割　合	14.5	52.6	37.2	27.2

5．ごみ問題

ごみ減量化には
分別収集が有効と考える人が多数

(1) ごみの減量化促進のための対策についてみると，「分別収集体制の整備」が52.2%で最も高く，「(商品の製造・流通段階における)ごみの減量化の取り組み」が44.3%，「県民意識の高揚」が37.7%，「ごみの自家処理」が33.8%，「再資源業者の育成」が28.0%になっている。

地域別にみると，いずれの地域でも「分別収集体制の整備」「(商品の製造・流通段階における)ごみの減量化の取り組み」が上位2つを占めている。(表—17)

表—18 ごみ処理の有料化（20歳以上）

（単位：人，%）

地域	項目＼有料化	合計	すべて有料化すべき	一定量以上は有料化すべき	粗大ごみは有料化すべき	有料化すべきではない	わからない	秘匿・不明
県計	対象者数	17 582	1 234	5 033	3 482	4 368	2 437	1 028
	割合	100.0	7.0	28.6	19.8	24.8	13.9	5.8
県北	対象者数	3 756	313	1 093	618	1 000	534	198
	割合	100.0	8.3	29.1	16.5	26.6	14.2	5.3
県央	対象者数	2 440	164	775	483	657	233	128
	割合	100.0	6.7	31.8	19.8	26.9	9.5	5.2
鹿行	対象者数	2 661	148	638	547	721	484	123
	割合	100.0	5.6	24.0	20.6	27.1	18.2	4.6
県南	対象者数	4 949	392	1 426	1 002	1 163	715	251
	割合	100.0	7.9	28.8	20.2	23.5	14.4	5.1
県西	対象者数	3 776	217	1 101	832	827	471	328
	割合	100.0	5.7	29.2	22.0	21.9	12.5	8.7

表—17 つづき

（注）複数回答（3つ以内）　（単位：人，%）

県民意識の高揚	ごみの減量化の取り組み	回収団体への助成	その他	秘匿・不明
6 621	7 789	2 683	897	953
37.7	44.3	15.3	5.1	5.4
1 326	1 648	584	200	179
35.3	43.9	15.5	5.3	4.8
1 067	1 124	460	107	101
43.7	46.1	18.9	4.4	4.1
946	1 098	381	219	135
35.6	41.3	14.3	8.2	5.1
1 890	2 306	753	204	248
38.2	46.6	15.2	4.1	5.0
1 392	1 613	505	167	290
36.9	42.7	13.4	4.4	7.7

(2) 一般家庭からのごみ処理の有料化についてみると，「一定量以上は有料化すべき」が28.6％で最も高く，「有料化すべきではない」が24.8％，「粗大ごみは有料化すべき」が19.8％などとなっている。

地域別にみると，鹿行地域で「有料化すべきではない」(27.1％)が「一定量以上は有料化すべき」の24.0％を上回っているのが目立つ。(表—18)

(3) ごみの減量化や再利用への協力についてみると，「廃品回収の利用」が70.4％，「分別収集に協力」が69.8％と，それぞれ高い値を示している。

地域別にみると，県央地域で「牛乳パッ

表—19 ごみの減量化・再利用への協力（20歳以上）

地域	項目＼減量化協力	廃品回収の利用	分別収集に協力	牛乳パック等回収に協力	再生品の購入
県計 (17,582人)	対象者数	12 370	12 276	2 691	1 029
	割合	70.4	69.8	15.3	5.9
県北 (3,756人)	対象者数	2 740	2 769	579	222
	割合	72.9	73.7	15.4	5.9
県央 (2,440人)	対象者数	1 695	1 857	491	151
	割合	69.5	76.1	20.1	6.2
鹿行 (2,661人)	対象者数	1 562	1 701	318	122
	割合	58.7	63.9	12.0	4.6
県南 (4,949人)	対象者数	3 674	3 460	847	284
	割合	74.2	69.9	17.1	5.7
県西 (3,776人)	対象者数	2 699	2 489	456	250
	割合	71.5	65.9	12.1	6.6

表—20 散乱ごみ防止策別世帯数

地域	項目＼ごみ防止策	合計	ごみ箱を多く設置	ごみ箱を撤去	自動販売機を撤去	ポイ捨てに罰金
県計	世帯数	6 267	885	68	755	1 239
	割合	100.0	14.1	1.1	12.0	19.8
県北	世帯数	1 416	199	15	184	295
	割合	100.0	14.1	1.1	13.0	20.8
県央	世帯数	928	121	7	107	181
	割合	100.0	13.0	0.8	11.5	19.5
鹿行	世帯数	912	139	7	104	211
	割合	100.0	15.2	0.8	11.4	23.1
県南	世帯数	1 773	232	28	211	346
	割合	100.0	13.1	1.6	11.9	19.5
県西	世帯数	1 238	194	11	149	206
	割合	100.0	15.7	0.9	12.0	16.6

ク等回収に協力」(20.1%),「過剰包装の辞退」(16.5%)が他の地域と比較してやや高くなっている。また,「何もしていない」が鹿行地域で14.4%と若干高くなっている。(表—19)

(4) 散乱ごみの防止策についてみると,「県民意識の高揚を図る」が39.0%で最も高く,「ポイ捨てに罰金」が19.8%,「ごみ箱を多く設置」が14.1%,「自動販売機を撤去」が12.0%などとなっている。

地域別にみると,ほぼ県計と同様の傾向であり,地域による差はあまりみられない。(表—20)

(統計課・消費生活グループ)

表—19 つづき

(注) 複数回答(3つ以内) (単位:人,%)

買物袋の持参	過剰包装の辞退	その他	何もしていない	秘匿・不明
915	2 512	1 507	1 647	919
5.2	14.3	8.6	9.4	5.2
169	484	354	330	192
4.5	12.9	9.4	8.8	5.1
168	403	269	168	91
6.9	16.5	11.0	6.9	3.7
92	384	256	383	123
3.5	14.4	9.6	14.4	4.6
283	733	329	449	232
5.7	14.8	6.6	9.1	4.7
203	508	299	317	281
5.4	13.5	7.9	8.4	7.4

表—20 つづき

(単位:人,%)

清掃回数を増やす	県民意識の高揚を図る	その他	わからない	未記入	秘匿・不明
403	2 447	140	267	5	58
6.4	39.0	2.2	4.3	0.1	0.9
97	508	28	73	1	16
6.9	35.9	2.0	5.2	0.1	1.1
55	386	28	39	2	2
5.9	41.6	3.0	4.2	0.2	0.2
61	337	19	26	2	6
6.7	37.0	2.1	2.9	0.2	0.7
111	716	44	65	—	20
6.3	40.4	2.5	3.7	—	1.1
79	500	21	64	—	14
6.4	40.4	1.7	5.2	—	1.1